

經濟論叢

第(十四)卷 第五號

- 資本主義の運動法則における
論理的なものと歴史的なものとの(→)……吉 村 達 次 1
- 利益計画と資金計画……………山 田 保 20
- ローザ・ルクセンブルクの
資本蓄積論と貨幣蓄藏の理論……池 上 惇 36
- 社会主義再生産と「投資効率」……………芦 田 文 夫 51
-

昭和三十四年十一月

京 都 大 學 經 濟 學 會

資本主義の運動法則における

論理的なものと歴史的なもの(一)

吉 村 達 次

本稿の目的は、元來、恐慌論を取扱う上での方法論として、「資本論」を、資本主義社会の經濟的運動法則を明らかにしようとしたという側面から眺めた場合、まず、資本論第一卷において資本の運動が如何なる形態においてしめされているか、その際、特に「本源的蓄積」に関する章が如何なる意味を有するか、を分析しようとしたものである。しかし、そのためには当然「資本論」冒頭商品の分析が先行しなければならないのであるが、都合により本稿を先に発表することにした。

資本主義の經濟的運動法則を把握するためには、第一に、運動の起動力を明らかにし、第二に、その起動力から生ずる運動の諸形態を統一的に把むことが必要である。起動力は、いうまでもなく、資本主義の基本矛盾であるが、そこから生ずる運動形態として發展(移行)・循環・變動(景氣變動)の三つを析出することが出来る、これらを第一卷・第二卷・第三卷にそれぞれ対応せしめ、相互の連関を明らかにすることが、本稿に潜められた意図である。この運動の三形態は、たとえばシュムペーターの「經濟發展の理論」において、順序は異なるが、その統一的把握が試みられていることは周知の通りである。しかし、マルクスのそれとは、まず起動力が根本的に異り、(基本矛盾と並新または企業者精神)、したがって運動形態を特徴づける諸概念、特に發展概念が異り、そこから三形態を関連づける順序も、循環・景氣變動の理解も自ら根本的に異ったものとなる。

資本主義の運動法則における論理的なものと歴史的なもの(一)

第八十四卷 三三三 第五号

一

一 「資本論」第一卷第一篇において、資本制生産の前提として分析された「商品」が、資本制的商品から資本制的性格を捨象した単純な商品であること、すなわち資本制的商品が単純な商品としての抽象性において考察されていること、は疑問の余地がない。しかし、この抽象的な範疇としての単純な商品は、単に思惟による論理的抽象物にすぎないものではなく、日々の資本の運動によって現実に行われている抽象化の産物である。資本の循環運動においては、資本の成果として与えられる資本制的商品が、再び資本制生産の前提として現れるが、かかる前提としてはそれは単純な商品としてのみ意義をもつ。このような資本の現実の抽象作用の思惟における反映としてのみ、資本制的性格を捨象した論理的範疇としての単純な商品という概念が、資本制生産の内的編成をさししめす要素たりうるのである。

しかしこのことは、反面では、単純な商品としてのその実在が、資本の活動の成果であり資本を前提とせざるをえない、ということをも意味している。すなわち、単純な商品は資本の前提であると共にその成果としても現れる。むしろ、資本の成果であることによって前提たりうるのである。したがって、単純な商品は資本制的性格を捨象された資本制的商品にすぎないという規定にとどまるならば、たとえそれが資本制的生産のもつとも簡単な抽象的な範疇であるとしても、その単純な商品としての存在自体が資本を前提せざるをえないのであるから、それだけでは、なお資本の論理の出発点たる充分な権利根拠をもちうるとはいえない。それが、資本の絶対的な出発点たりうるためには、現実の歴史過程において、資本に依存しないで実在し、かつ資本の出発点たりえたという事実をその背後

にもたなくてはならない。資本の歴史として実在する商品生産がその自身の内在的諸法則に従って資本制生産に発達したということがなければならぬ。このことはまた、外観的には資本制生産の自己完結的運動としてみえるものが、実は資本の歴史をなす商品生産に依存しなければならないことをしめすものである。資本主義の発生史の具体的実証的研究はこのことを明らかにするであろう。

これらのことは、経済学における下向過程——具体から抽象へ——の出発点となる具体的なものが、単に今日の労働者に直接感性的に与えられる資本主義の現実だけでなく、歴史的発生過程をふくむものであり、具体から抽象への下向が同時に現在から過去への逆行でもなくてはならないことをしめすものでもある。そして、この下向過程を背後にもつことによってのみ、資本制の商品の抽象の規定としての単純な商品という範疇が、資本制生産の論理の出発点として、動かすべからざる地位に立つことができるのである。思惟が、抽象から具体へ上昇する方法・思惟独自の行動様式によって、現実を、概念によって加工された具体物として獲得するためには、思惟自身の出発点をもたなければならず、且、それは資本制生産のもつとも普遍的抽象的概念でなくてはならないが、この論理の出発点が、したがってそこから出発する全論理体系が、超越的なものになり終ることを脱れようと思えば、上述のように、その根拠を資本制生産の具体的発生史に求めなければならない、ということである。ただし、このことはかかる発生史が正しく分析されるためには、あらかじめ完成された資本制生産の内的編成の分析が不可欠であることを排除するものではない。それは成熟した資本主義の下においてのみ経済的諸範疇が完成された純粹さにおいて現れるからである。ただ、単純な商品という出発点が、単にもつとも抽象的な範疇であるという理由だけで設定される場合には、資本の客観的運動が一面においてもつところの循環的性質からして、論理そのものが循環論的な帰

結に導びかれざるをえないが故に、そして、もしそこで資本制生産の論理的追求を停止するならば、全論理が社会発展の歴史過程から浮き上った超歴史のなものと超越的なものとならざるをえないが故に、資本の前史における単純な商品の実在の科学的論証、すなわち資本発生、の歴史的法則の探求によって、それを裏付けねばならない、というのである。

また、そのことは、逆に、資本制生産の法則を歴史的法則として把握するためには、資本の前史として現れるところの、しかし同時に資本制生産の可能性をしめすにすぎないところの、単純な商品生産が、現実に資本制生産へ移行するために必要な歴史の諸条件を、法則的に把握する必要をしめしている。これは、資本制生産を封建的生産関係の崩壊の結果として把握することであり、人類社会の歴史的發展段階として把握することにほかならない。マルクスは、この論証を「資本論」第一巻の最後に、資本の本源の蓄積過程を分析することによって、果したのである。

二 このようにして、「歴史の始まるところで、思惟の進行もはじまらねばならない。」といわれうるのであり、また、思惟の進行が歴史のはじまるところではじまるが故に、日々の資本の運動がその発生史を繰返すということもいえるのである。ところで、このことはまた、出発点たる商品が、資本制商品の抽象的規定たる限りでは資本の円環的運動の軌道の内存在することを意味すると共に、資本の前史における単純な商品生産の実在に基礎づけられている限りこの円環運動の外に見出されねばならないことをも意味する。出発点が円環の内であり外でもあるということによって、資本制生産の内的組成の体系的論理が、同時にその生成・発展・消滅の歴史的运动の論理でもあるのである。

マルクスは「資本論」の窮局の目的を「近代的社会の經濟的運動法則を暴露すること」と規定し、さらに「資本論」紹介者の言を引用して次のようにその内容を敷衍した。

「マルクスにとって重要なのは、ただ一つ、彼がその研究に携わっている諸現象の法則を発見することである。そして、彼にとって重要なのは、ただに、諸現象が一の完成形態を有する、且つある与えられた期間内に觀察されるような関連にあるかぎりにおいてそれらの現象を支配している法則だけではない。彼にとってなほ何よりもまず重要なのは、諸現象の変動の・諸現象の発展の・法則、すなわち、一の形態から他の形態への・関連の一の秩序から他の秩序への・移行の法則である。」（資本論第二版への跋長谷部訳一三一頁、以下資本論からの引用は日本評論社版長谷部訳による。傍点はすべて引用者のものである。）

さらに「引用文」の終りの方で、次のようにもいつている。

「生産力の發展程度の相連するにつれて、諸關係およびそれらを規制する諸法則も相連する。マルクスがこの観点から資本制的經濟秩序を研究し、且つ説明するという目標を設定することによつては、彼は、經濟的生活の精密な研究がいずれもまたねばならぬ目標を、厳密に科學的に定式化するに他ならない。かかる探究の科學的價值は、ある与えられた社会的有機体の發生・実存・發展・死滅、および、より高等な他の有機体による元の有機体の交替、を規制するところの、特殊的な諸法則を闡明することにある。そして、こうした価値をマルクスの著書は實際にもっているのである」（資・I、一三四頁）

明らかに、マルクスが「近代社会の經濟的運動法則」というとき、「一の形態から他の形態への移行の法則」「社会的有機体の發生・実存・發展・死滅」の法則を指していた。彼が自らの經濟学を他のブルジョア經濟学と決定的に區別した点はこのこにあった。しかも、それを「諸現象が一の完成形態を有する……かぎりにおいて、それからの諸現象を支配している法則」とならんで、またこの法則を通じて、移行の法則を明かにする点にあった。これらの

二様の法則を内面的統一において把握するところにマルクス経済学の方法論の最大の特徴があつたのである。さらにその内面的統一の把握とは、具体的には次のことを意味する。

「かかる弁証法は、現存するものの肯定的理解のうちに、同時にまた、その否定の、その必然的な崩壊の、理解をも包含し、……その本質上、批判的かつ革命的である……」(資・I、一三六頁)

このような弁証法、歴史的現実における肯定的なものと否定的なものととの統一の把握は、同時に論理的なものと歴史的なものと統一ということでもある。資本論第一巻第一篇の商品が、資本制の商品であると共に、資本の歴史的前提としての単純な商品に対応しなければならないこと、出発点としては資本の円環運動の内にあると共に外にもあるものとして解することによって、論理的なものと歴史的なものと統一の把握としてのマルクス経済学の方法的特色が、理解されねばならないであろう。

以上、「資本論」における論理的端初としての単純な商品の意味を概観したが、これを前置きとして、「資本論」第一巻全体として、資本主義の経済的運動法則を如何なる側面から捉えているかを、第二四章「いわゆる本源的蓄積過程」の第一巻における意義を分析することを通じて、明らかにするのが、本稿の目的である。そのためにはあらかじめ、第二篇第四章から第七篇第二三章までの資本制生産過程の分析の方法を検討しておかねばならない。

二

一 第二篇第四章「貨幣の資本への転化」の最初に、第一篇における商品および貨幣の分析の意義を、(一)商品流通は資本の出発点である、(二)商品生産および発展せる商品流通——商業——は、そのもとで資本が発生する歴史的

を前提をなす、(三)世界商業および世界市場は、十六世紀において、資本の近代的生活史を開始する、というように論理的・歴史的に総括している。その上で、再び眼を日々の資本運動の現象に向け、そこに現れる商品流通と資本流通の差違が形式的に比較・分析される。次いで、貨幣が資本に実質的に転化するためには、生産過程におけるその消費によって自己の価値以上の価値を創造する特殊な商品たる労働力商品が必要であり、かつ労働力が商品として販売されるためには、二重の意味において自由な労働者が存在しなければならぬこと、すなわち、貨幣の資本への転化、あるいは、単純な商品生産から資本制生産への移行の前提として、賃銀労働者の存在を必要とすることをしめした。しかし、ここでは、かかる労働者の実在を単に所与の事実として仮定するにとどめて、ただちに彼等の労働力を使用して剰余価値が生産される生産過程内部のメカニズムの分析にすすんでいる。マルクスは、賃労働者の発生の意義を高く評価し、「一の世界史を包括する」歴史的条件と見なした。そして、商品や貨幣の分析と異り、資本にとっては、かかる労働者の存在がその歴史的な実存条件であり、しかも、それは、商品流通および貨幣流通と共に決して存在しないものであるから、これまでの商品・貨幣の分析から導き出せず、別個の歴史的説明を要するものであることを暗示している。それにもかかわらず、その存在をさしあたり事実として前提するにとどめるのであるが、その理由は次のように説明される。

「何故にこの自由労働者が流通界で貨幣所有者に対応するかという問題は、労働市場を商品市場の特殊の一部門として見出す貨幣所有者には興味がない。またそれは、しばらくはやはりわれわれにも興味がない。貨幣所有者が実践的に、事実にかじりつくのと同じように、われわれは理論的に、事実にかじりつく。」(資・I、四六〇頁)

つまり、さしあたり、われわれにとって興味のある問題は、その価値にしたがって購入された労働力商品が、如

何にしてその消費過程すなわち生産過程において自己の価値を超える剰余価値を生産するか、を明らかにすることによって、商品流通と資本流通の間に見られた形式的対立を、価値法則に矛盾することなしに、解決することである。これ以後、「資本論」第二十三章までの全分析は、この矛盾の解決が如何に実現されるかを明らかにするために捧げられていると見なすことができる。しかし、その分析は単純な商品生産と資本制的商品生産の同一性と共に、その同一性は否定的に媒介されることによってのみ実現されるのであり、かつ、その否定的契機は、単純な商品生産が単純商品生産という抽象的規定にあるかぎりその中には見出しえないものであることを明らかにする。マルクスが引きつづいて次のようにいうとき、そのことを暗示している。

「だが、一つ明白なことがある。自然は、一方の側に貨幣——あるいは商品所有者を、そして他方の側に自己の労働力の単なる所有者を、産み出しはしない。この関係は何ら自然的関係ではなく、また同様に、すべての歴史的時代に共通な社会的関係でもない。それは明かに、むしろ、先きに過ぎ去った歴史的発展の成果であり、幾多の経済的変革の・社会的生産の全一連のより古き諸構造の滅亡の・産物である。」(同上)

すなわち、右の否定的契機はこのような歴史的過程の産物として法的に把握されねばならないというのであるが、この点こそ、実は、ブルジョア経済学とマルクス主義経済学を分つ根本的な点であり、単に、その理論が徹底的であるか、不徹底であるかを区別するというだけでなく、理論の性格全体に質的な差違をもたらすものである。

二 さきに、マルクスは、「資本論」第一版序言において、歴史の主体としての人間を経済学的に取扱う場合の自己の立場を説明して、次のようにいつている。「経済的な社会構造の発展を一つの自然的過程と解する」立場からは、諸人格は「ただ彼等が経済的諸範疇の人格化であり、一定の階級諸関係および利害関係の担い手である限

り」問題になりうるにすぎない、と。これを上掲のマルクスの一句と比較した場合に、ここでは、資本関係の発生は何ら自然的関係ではなく、特定の歴史的時代の産物であると強調しているのに、ここでは、「私の立場」を「経済的な社会構造の発展を一つの自然的過程と解する」点にあるというように説明していることが、一見矛盾しているように見え、あるいは、これを矛盾なく解釈しようと思えば、資本関係の歴史的発生という問題を経済学の対象からはずさなければならぬかに見える。しかし、実際はそうではない。社会の経済的運動法則が自然の法則と共通している面と、相違している面とを、それぞれ、議論の必要に応じて特に強調しているものと見るべきであろう。マルクス主義的世界観は、一面では、人類社会を自然史の最高の発展段階に見ると共に、前者を後者の一特殊段階として、独自の運動法則にしたがうものと考える点に、特色をもっている。すなわち、第一版序言の場合には、経済法則が、人間の意識から独立に存在する物質的過程の法則として、自然の法則と同じ客観的な法則であることを強調したのに対し、右の引用文においては、そのような両者の共通性を前提した上で、人間自身が対象的活動の主体として社会の歴史的発展法則の決定的な要因であり、むしろ、歴史をつくるものが人間自身であるという点において、諸他の自然現象の法則、あるいはその発展が、人間の活動とは無関係に実在しているのと、全く異なることが強調されていると見なしうるのである。

ところで、自然の法則と人類社会の発展法則とを区別する契機としての人間の主体的活動は、資本主義社会においては人間行動の異なる二面性として二重化して現れることに注意しなければならない。総じて、経済学が、資本主義社会においても人間を経済的諸範疇の人格化としてのみ行動するものとして取扱うのは他の社会におけると同様である。一般的に、人間は生産において自然に働きかけると共に人間に対しても働きかける。また、かかる人間

關係によつて構成される社會關係は對象的物質的な關係である。このような人間の對象的活動によつて形成される社會關係が、經濟学の本来の對象的であつた。しかるに、資本主義社會において特に、人間の關係が物の關係として現れ、物の關係が人間の關係として現れるといわれるのは、右のような社會的人間の物質的關係、あるいは物質的生産における人と人との關係が、自然的物質自体の關係として現れ、逆に人間關係はこのような自然物質的關係の人格化としてのみ現れることを意味する。したがつて、物の關係という現象形態の背後に横わる本質的な人間關係そのもの、すなわち、物が人間を支配するのではなく人間が物を支配してゆこうとする点において成立つ人間行動と、および、人間に対する物の支配という倒錯した關係の肯定の上につまり人格の物化を前提として、行われる物の人格化としての人間行動との、二面的な性質をもつものとして、人間の行動が把握されねばならない。人間の自己疎外の上に成立ち、かつ疎外的關係を再生産するにすぎないものと、この疎外關係からの人間の解放を志向する行動と。この両面の關連・矛盾を「労働」を基礎として把握することは經濟学の目的の一つでもある。

古典学派は、一方では、人間の經濟的活動の基底を労働において捉えたことによつて、經濟法則を客觀的自然法則としてしめし、科学としての經濟学を始めて打ち立てることに成功したが、他方では、人間労働を牛馬の労働と同一視し、労働力商品という物の使用価値という側面からだけ、したがつて労働者を物の人格化という側面だけで捉え、労働を苦痛として人間の疎外としてしか考えることが出来ず、本来的な人間の積極的活動を人性(Human Nature)という超歴史的的心理的要因に基づくものとした。このために、經濟学に形而上学を持ち込み、資本主義を非歴史的にあつかひ、弁護論に路をひらいた。

これに対して、マルクスは、一方では資本主義の下での人間を物の人格化としてしめし、他方では、人間の積極

面を、労働を基礎として自然に対しても社会に対しても能動的対象変革的に働きかける活動としてあつかい、前者の歴史的相対的性質を明らかにすることによって経済学を歴史科学——歴史を創造する人間行動の科学——として確立する基礎を与えたのである。この人間行動も、それ自体対象的身体的であるというだけでなく、生産力の発展水準によって窮局的には規制されざるをえないという意味でも、自然史的客観的なものであり、経済的諸範疇の人格化として考えられねばならない。しかし、人間の物化を基礎にもつ物の人格化としてのそれとは異なるという意味では、むしろ、赤裸々な人間関係そのものを形成する人間の主体的活動にほかならない。そして、これに基礎をおくことによって、人間の物化、物の人格化としての人間行動を資本主義個有の歴史的・一時的形態として、実践的にも理論的にも曝露することが可能となるのである。

要するに、マルクスが資本家と労働者の関係は「何ら自然史的關係ではない」というとき、それは、人間の積極的活動を媒介とせずそれと無關係に存在するところの自然現象のようなものとしてあたえられるのではなく、人間の活動が主役を演ずる社会の歴史的発展の産物であるという意味をふくみ、そして、このような人間の歴史的行動およびそれを規制する法則、つまりかの「事実」の法則的把握がなければ、それに「しがみついて」出発する理論もなお一面的・不完全たらざるをえないことを示唆するものである。それにもかかわらず、この事実を前提するだけでただちに生産過程の分析に移る理由は、一つには、成熟せる資本制生産において、日々資本関係の発生（剰余価値の資本への転化）が、資本そのものの活動の結果として繰返されており、それを通じてかえって所有と労働の「分離」が生産を規定する決定的条件・基礎として明瞭に浮び上り、したがって、資本制生産の本源的発生を追求する際における視点も明らかになるからである。第二には、この「分離」の本源的発生における楯杆となるべきも

のが、完成せる資本制生産においても繰返される「分離」の槓杆——ここでは価値法則に制約される人間の行動がその役割を果す——とは異つて赤裸々な人間の主体的行動そのものであり、したがつて、主体が資本制社会の運動法則の論理において特殊な地位をしめるものとして現れるからである。

三

一 上述のように、マルクスは、資本関係の歴史的發生の事実を与件として、資本制生産過程の分析をはじめるのであるが、その結果、どのような制限にぶつかり、その制限を克服するためには何が必要とされたかを見よう。

資本論第一巻第七篇「資本の蓄積過程」において、資本制生産過程は、まず、「單なる継続すなわち單純再生産」として考察されるのであるが、その結果として、ある期間の後には、どの資本も、それが本源的にはどのようにして蓄積されたにしても、必然的に「蓄積された資本」または「資本化された剰余価値」に転化され、「対価なしに取得された価値」あるいは「他人の不払労働の物象化」にすぎなくなることが曝露された。

さて、このような資本制的な單純再生産の結果、回収された投下資本には本源的資本の価値はもはや微塵も存続していない。したがつて、彼が再び資本家として立現れうるのは、資本制生産の結果であつて、それ以外のものには全く依存しない。労働者階級についても同じことがいえる。彼等も、資本制生産の結果として、彼等の労働の成果たる生産物から疎外され、逆に、その生産物の転化物としての資本によつて支配される労働者として再び現れる。こうして、資本制生産の不可欠の実存条件としての労働者階級が、資本制生産そのものによつて絶えず再生産され、永遠化されるのである。

貨幣を資本に転化させるためには、商品生産および商品流通が存在するだけでは充分でない。「労働生産物と労働そのものとの間の分離、客観的な労働諸条件と主観的な労働力との間の分離」が、「資本制生産過程の事実に与えられた基礎」「出発点」として必要であつた。そして、この分離を事実として認めた上で、それを出発点として分析を進めてきた。しかるに、資本制生産を再生産過程として考察するにいたつて、「はじめには出発点にすぎなかつたものが、過程の単なる継続——単純再生産——に媒介されて、資本制生産の独自の成果として絶えず新たに生産され且つ永遠化される」ということは、資本制生産が、自己を維持し運動せしめる条件を自ら産出することによって、自発自転する運動体として現れ、自己の脚で立つ一個の生産様式として完成することを意味するであらう。

しかし、資本が剰余価値の転化物となるにしても、剰余価値がすべて消費される単純再生産の仮定の下では、本源的資本が単に維持されているにすぎないという点では、本源的蓄積過程とのつながりをまだ完全に断ち切つてしまつたとはいえない。

「だが、とにかく、かかる過程はどこかで何時か開始されねばならぬ。したがつてわれわれの従来の立場からすれば、資本家はかつて他人の不払労働から独立せる何らかの本源的蓄積によって貨幣所有者となつたのであり、かつかくして労働力の買手として市場に現れることができたのだ、ということとはさもありそうなことである。」(資・I、一二七四頁)

これは可変資本についていわれたものであるが、総資本についてもそのままではまると思われる。剰余価値の転化物というだけで、資本の大きさが元どおりであれば、母胎とのつながりを容易に思い起させるのである。

二 しかし、拡大再生産が行われる場合には、母胎とのつながりの痕跡すらもたない資本が蓄積される。この資

本の蓄積は剰余価値の転化によって行われるのであるが、剰余価値は純粹に資本制生産の結果であり、したがって、それによって新たに蓄積された資本もまたそうである。追加資本は復利計算的に増加し、長期間の後には純粹な本源的資本はあるかなきかの存在となるであろう。

さてこのことは何を意味するであろうか。労働力商品が商品交換の法則に照応して売買され、生産的に消費された結果として獲得されたところの剰余価値——不払労働——は、それ自身再び、追加的資本として投資され、剰余価値を生産することによって、資本を不斷に増大するところの唯一の源泉となるのであるが、労働力商品の価値通りの売買が前提されているのだから、右の結果は、明らかに、「商品生産および商品流通に立脚する取得法則または私有財産法則」に、少くとも形式的には、矛盾するものではない。しかし、内容的には、不払労働による不払労働のますます増大する取得であるから、まさに「正反對物」に転変している。したがって、商品生産の法則から資本制生産の法則への転化は、肯定即否定として、弁証法的過程でなければならぬ。

「本源的に、所有権は自己の労働に立脚するかに見えた。少くともかかる仮定がなされねばならなかった。けだし、平等な權利を有する商品所有者たちだけが相対立するのであって、他人の商品を取得するための手段は自己の商品の譲渡のみであり、そして商品はただ労働によってのみ生産されるからである。(これをマルクスは商品生産の本源的法則ともいっている——引用者)所有は、いまや、資本家の側では他人の不払労働またはその生産物を取得する權利として、労働者の側では、彼自身の生産物を取得することの不可能として、現われる。所有と労働との間の分離は、外觀的にはそれらの同一性から生じた一法則の必然的な結果となる。」(資・I一三〇四)

ところで、このような外觀は、「商品生産の經濟的法則と、およびこれから派生する所有権」とに「嚴密に一致

して「実際に行われるかぎり、貨幣の資本への本源的転化においてのみならず、剰余価値の資本への転化においても、同じく生じうる。しかるに、全体としての資本家階級及び労働者階級を考察する場合には、不払労働による不払労働の取得の秘密が明らかにになり、かの弁証法的転換が単に商品生産の経済的法則から生ずるのかのとき外観は破れて、商品生産にとっては全く外的 (tend) な一の基準を、商品生産の法則と共に、適用するのでなければ、この転換が起りえないことが明らかにになる。この外的な一基準——賃労働の介入——とは、いうまでもなく、かの分離という事実そのものでなくてはならないが、しかしそれによって、商品生産は不純化されないで、むしろ純粋に完全に発達するのである。そこで問題は次のようになる。

商品生産の資本制生産への転化、商品生産の所有法則の資本制的取得法への転変にとって、決定的条件は労働力商品の存在であり、この労働力商品化の前提は所有と労働の分離である。しかるに、この分離は、外観的には、商品生産の法則の結果のごとく見えるのであるが、実際には、商品生産に外的な条件であり、所有と労働の本源的同一性の否定を意味し、かつまた、この否定が資本制生産そのものの成果でなく、すなわち、本源的な分離であるかぎりには、「商品生産の本源的経済法則」そのものからは生じえないということの意味する。かくて、再びかの「事実」が全分析の根底に横わっていることが明らかとなる。剰余価値の資本への転化によって、かの「事実」から解放されて資本制生産の分析が可能であるかのごとく見たのは、外観にすぎず、反対に、分析がより深く進めば、それだけ本源的事実への依存の意義が重大なものとして浮び上ってきたのである。この分析過程をへて、かの「事実」が同じく資本の前史をなすものでありながら、本源的な商品生産にとっては一応外的なものとして現れ、その上、本源的商品における所有と労働の同一性を破壊するものでなくてはならないことが明らかにになる。その意味で

は資本の前提としての商品生産の存在と、所有と労働の「分離」とはむしろ排他的なものであるが、しかも資本の
前史の全過程の成果として両者の必然的結合がしめされねばならない。封建社会の崩壊過程はその両者を同じ過程
の両面としてしめすのである。

三 資本の拡大再生産が問題になると、それに照応して労働力の補充の問題が解決されねばならない。資本制生
産の出発点においては、本源的に蓄積された資本量と共に、本源的に創出された労働力の一定数もまた前提されね
ばならない。しかし、それ以後、新たな蓄積資本が資本制生産そのものの成果として復利的増大の可能性を与えられ
るのに対し、労働力の方が労働者の生殖本能にだけ依存しなければならぬとすれば、拡大再生産の飛躍的前進は
到底のぞめなかつたであらう。周知のように、マルクスは、この難問を、資本の有機的構成高度化に伴う、相対的
過剰人口創出の理論によつて、見事に解決した。これによつて、外的条件に依存しない資本主義経済の自立的運動
の基礎が与えられた。相対的過剰人口は、「蓄積の・または資本主義的基礎上的富の発展の・必然的な産物」で
あると共に、逆に「資本制蓄積の槓杆」「資本制生産様式の一実存条件」でもあるのである。

資本の有機的構成の高度化に反映される生産力の発展、その下での資本蓄積量——社会的富の増大——それはま
たプロレタリアートの絶対量および労働の生産力の増大を意味するが——と共に、産業予備軍もまた絶対的にも相
対的にも増加し、それに比例して、労働者の窮乏化も進行する。資本家の手に蓄積される社会的富の増大に照応す
るところの、労働者階級の相対的・絶対的窮乏化の増進は、資本制蓄積の絶対的・一般的法則となる。資本制生産
は、その結果として、所有と労働の分離を不断に再生産するが、蓄積の進行と共に、それは一方における富の蓄積
と他方における貧困の蓄積という蓄積の二者分裂的な性格——敵対的性格——において現れてくる。

資本の蓄積が産み出すこの貧富の対立は、所有と労働の本源的な一致にもとづく商品生産が發展すると共に生ずるであらうところの貧富の対立とは、根本的に異なる。後者の貧富の対立が如何なる歴史的結果として現れるかは、他の諸事情、なかんづく、生産力の歴史的發展水準に依存する。しかるに、資本蓄積に伴う貧富の対立は、一層劣悪な条件によって再び労働を資本の従屬下におくことを余儀なくせしめ、所有と労働の分離をますます激しくさせるものである。これはまたこれで資本の蓄積を促進する要因となり貧富の対立を激化させる。ここでも、所有と労働の分離と、蓄積の敵対的性格との間に、原因が結果となり、結果が原因となる悪循環を見出すことができる。しかし、同時に貧富の対立を必然ならしめる決定的な要因が前者であることが明らかになるであらう。何故なら貧富の対立一般はただちにかの分離の原因たりえない。資本制生産のもとの、資本家の側における富の蓄積プロレタリアートの側における貧困の蓄積であることによって、はじめて、かの分離を必然的に再生産することができらるである。だから、貧富の対立そのものがすでに資本関係を前提しているものでなくてはならないのである。しかしながらもしここで分析を停止するならば、かの敵対的性格は宿命的な必然として現れざるをえないであろう。そして「資本制生産上の敵対関係を社会的富の一般的自然法則」として永遠化する見解に路を開くであらう。何故なら、たとえ、かの分離が全過程の決定的要因であることが明らかになったとしても、それは、貧富の対立、資本蓄積・剰余価値の資本への転化の結果として現れる限りは、悪循環の環から脱出できないからである。このような結論を脱れようと思えば、われわれは分析をさらに一歩前進させねばならないのである。

四 さて、この悪循環にしめきれられる特徴は、第一に、資本対労働の關係が生産力の發展によって、富の蓄積と貧困の蓄積という敵対的性格にまで發展すること、第二に、逆にこの敵対的性格が所有と労働の資本制的分離を一層

發展させることである。第三には、資本制生産の下では生産力の發展は、貧富の懸隔を激化するのみならず、富の蓄積と労働者階級の絶対的・相対的窮乏化を法則的必然たらしめることである。

不断に生活の窮乏化に迫りつめられてをり、なかならず恐慌期には突然且大量的に街頭に投出され、賃銀を切下げられ、直接生活の危機にさらされる労働者階級は、窮乏、貧困の苦痛から脱却せんために、闘争に立上らざるをえない。闘争を通じて、彼等は、本能的に貧困化の原因を彼等に与えられた現実たる資本制生産そのものに求めざるをえなくなる。科学はこの本能的志向を自覚的認識にかえてゆくであろう。ともあれ、闘争は彼等をして、現存の生産様式そのものに対し敵対的な關係に立たざるをえないことを、漸次、直観または自覚せしめるにいたる。単に直観し自覚するだけでなく、彼等は身体的に行動する。この身体的行動によって、資本制生産様式はじめて現実的に危機に立たされる。あるいは、資本家階級は、これを自己自身の危機として直観し、資本制生産様式を維持し、自らを守るために、労働者階級の行動に対し、自らもまた行動をもって対抗する。ここに政治的意義をもった階級闘争——生産手段の資本制的所有形態を、行動をもって、根本的に変革し、または保守しようとする闘争——が始まる。国家権力のもっとも本質的な経済的機能が、この所有形態を維持または変革する上に決定的な意義をもつ点にあることが、漸次誰の眼にも明らかに映じるようになる。国家権力掌握の問題が階級闘争の焦点に現れる。資本蓄積に潜む敵対的性格は、このようにして不可避免的に資本家階級と労働者階級の政治的階級闘争となって現れざるをえない。この闘争の経済的内容は生産手段の所有形態の根本的変革である。労働者階級が貧困化状態に本能的に立向い、それを転換しようとして行動せざるをえないかぎり、かかる階級闘争はさけがたいであろう。

他方では、かかる闘争がさけがたいというだけではない。労働者階級が現実に闘争に立上ることによって、それ

まで資本家が労働者を支配し、貧困化を強制する手段として利用していたところの、社会的生産力が、逆に、労働者階級にとって、この闘争において強固な団結をつくり出す物質的地盤に転化し、自分の手によって新しい生産様式を打建てる可能性をあたえるものとして現れる。これは単なる主観的な価値転換ではない。労働者階級が頭の中でそのような価値を認めたが故に起るのではない。また、生産力が社会的なものとして存在するというだけで、そのような意義をもつていたものでもない。彼等の現実の身体的行動が社会的生産力を新たな意義をもって作用せしめるが故に、生ずるところの、客観的事実であり、客観的現実的な価値転換である。このようにして、対象的活動の主体としての人間は、新しい社会をつくる最大の生産力となる。また、このように労働者階級と物質的生产力が、身体的客観的に、資本主義を危機に導く批判者として立現れることによって、資本主義は崩壊の必然性にある、ということがいわれうるのである。かの悪循環の突破口は歴史的主体としての人間行動の必然性を明らかにすることによって、開かれるのである。

さて、このような資本主義崩壊の必然性は第二十四章第七節「資本制蓄積の歴史的傾向」において取扱われているものである。しかるに、マルクスはその前に資本の歴史をなす「本源的蓄積」について論じている。そこで、崩壊の理論により詳しく立入る前に「本源的蓄積」が何故ここに論じられており、如何なることが論証されているかを次に分析しなければならない。(未完)

註 本稿では、梯明秀教授の「資本論の弁証法的根拠」「資本論の学問的構造」等の著書、及びその他の論文から、最も多くの教示をえた。次いで甘粕石介教授の「科学論」船山信一教授の「哲学概論」からも示唆をえた。